

チリ教育テレビプロジェクト 評価調査団報告書

平成 3 年 4 月

国際協力事業団

74
79.6
20

社協 2

JR

93-007

チリ教育テレビプロジェクト 評価調査団報告書

JICA LIBRARY



1106892(1)

平成 3 年 4 月

国際協力事業団

序 文

チリ国政府は、同国における教育テレビの放送拡充、質的向上を図るため、我が国に対して技術協力を要請越した。

これを受けて我が国は、昭和61年3月予備調査団、昭和62年3月事前調査団、更に同年11月長期調査員を派遣し、主に技術的な観点から協力実施計画、技術移転計画及び供与機材の選定等について調査、協議を行った。

これら調査の結果を踏まえ、昭和63年4月実施協議調査団を派遣し、同調査団とチリ政府関係者との間でR/D（討議議事録）及びT S I（暫定実施計画）が署名され、本チリ・教育テレビプロジェクトに係る3カ年の技術協力が実施されることとなった。

今回、技術協力期間の3カ年が終了するのに先立ち、本プロジェクトの評価を行うため平成3年4月5日から4月18日まで、当事業団社会開発協力部計画課課長武田慶一を団長とする評価調査団を現地に派遣した。

本報告書は同調査団による調査結果をとりまとめたものである。

本調査にあられた調査団員各位及び調査団派遣に際してご協力いただいた外務省、郵政省、日本放送協会、在チリ日本大使館並びに内外関係機関の方々に対し深甚なる謝意を表するとともに、併せて今後のご支援をお願いする次第である。

平成3年4月

国際協力事業団

理事 玉 光 弘 明

国際協力事業団

25284

目 次

序文

1. 評価調査団の派遣	1
1-1 調査団派遣の目的	1
1-2 調査団の構成	2
1-3 調査日程	3
2. 調査及び協議結果要旨	5
2-1 結論	5
2-2 プロジェクトの進捗状況	5
2-3 目標達成状況	12
2-4 今後の実行計画	12
2-5 プロジェクト終了にあたっての周辺事項の整理	14
3. ミニッツ	17
4. プロジェクトの進捗状況	23
4-1 TELEDUCの活動状況	23
4-2 カウンターパート配置状況と適正度	26
4-3 技術移転達成状況	29
5. 供与機材の運用管理状況	43
6. 機材保守体制の確立状況	44
7. 今後の計画	45
8. 目標達成状況と現在の問題点	46

1. 調査団の派遣

1-1 調査団派遣の目的

(1) プロジェクトの概要

ア. 目的—チリ・カトリック大学、教育テレビ番組制作センター (TELEDUC) が、同大学テレビ局 (13チャンネル) と共に制作する教育テレビ番組を質量共に改善し、もってチリにおける教育テレビ番組の制作及び放送の発展に資する。

イ. 協力内容

—教育テレビ番組の企画、制作に関し、

- ①番組編成・制作
- ②制作技術
- ③コンピューター・グラフィックス
- ④調査・研究

の4分野について、TELEDUC及びチリ・カトリック大学テレビ局のスタッフ (C/P) に対し技術指導及び助言を与える。

ウ. 協力期間

—1988年7月1日～1991年6月30日 (3ケ年)

(2) 評価調査団の目的

ア. 3ケ年のR/D期間終了に伴い、技術協力の進捗を総合的に評価し、R/D満了をもってプロ協を終了させるか否かを決定する。

イ. 上記決定に基づき、調査団派遣以降R/D終了時までの実施計画を策定すると共に、必要とあらばR/D終了以降の協力計画も策定する。

- (7) 積み残し研修員受入れの実行計画
- (イ) 現地業務費等の執行計画、
- (ウ) その他終了にあたっての補完事項

ウ. 技協終了に伴うロジを整理すること

- (7) 今までのローカルコスト負担経費等の執行状況の確認
- (イ) 携行機材の備品台帳とチリ側への引き渡し

1-2 調査団の構成

氏名	担当業務	派遣期間			現職
		出発日	期間	帰国日	
武田慶一	総括	4/5	14	4/18	JICA 社会開発協力部 計画課長
麦島正靖	企画協力	4/5	14	4/18	郵政省 国際協力課課長補佐
宮崎 啓	番組制作 (調査研究)	4/5	14	4/18	NHK チーフディレクター
中川正己	制作技術 (C・G)	4/5	14	4/18	NHK 副部長
斉藤直樹	計画評価	4/5	14	4/18	JICA 社会開発協力二課 課員

1-3 調査日程

チリ教育テレビ・プロジェクト評価調査日程

(1991年4月5日～4月18日までの14日間)

1991年		(10:05/12:45)(05:36/07:10)(08:33)
4月5日(金)	19:15 成田発	(RG 831:ロサンゼルス→サンパウロ→リオデジャネイロ) (09:35) (12:23) (RG 910/06:リオデジャネイロ→フェリスアイレス) (18:45) (19:35) (LADECO 211:フェリスアイレス→サンチャゴ)
4月6日(土)	19:35 サンチャゴ着	
	21:00～21:30	JICA事務所との日程打合せ
4月7日(日)	11:00～14:00	専門家との協議(調査・研究、CG)
4月8日(月)	9:35～10:05	教育省表敬訪問
	10:30～11:05	在チリ日本大使館表敬(色摩大使、吉岡二等書記官)
	11:30～13:30	JICA事務所表敬/協議
	13:45～15:00	JICA事務所主催昼食会
	15:15～17:00	専門家との協議(制作技術、番組制作)
	17:05～18:00	大使館との協議(大平書記官、吉岡書記官)
4月9日(火)	9:40～10:00	カトリック大学学長表敬
	10:10～13:30	TELEDUC との協議(プロジェクト運営/番組制作)
	13:40～15:00	TELEDUC 主催昼食会
	15:20～18:20	TELEDUC との協議(番組制作/制作技術)
4月10日(水)	9:00～ 9:30	CANAL-13 表敬
	9:30～10:10	CANAL-13 施設視察
	10:15～12:45	CANAL-13 との協議(制作技術、コンピュータグラフィック)
	13:00～14:40	CANAL-13 主催昼食会
	15:00～17:30	専門家との協議(実施運営・管理)
4月11日(木)	10:00～10:30	TELEDUC との協議(調査・研究)
	11:40～13:20	EI Remanso モデル小学校視察
	16:15～17:30	TELEDUC との協議(調査・研究)
	17:50～18:05	企画協力庁表敬
4月12日(金)	10:00～10:40	TELEDUC 施設視察
	10:40～12:00	ミニッツ協議

	15:00~17:30	団内打合せ
	20:00~22:40	調査団主催夕食会
4月13日(土)	11:00~19:30	Valparaiso 視察
4月14日(日)		団内打合せ
4月15日(月)	12:30~13:00	ミニッツ協議
	13:10~13:30	ジョイントコミッティ/ミニッツ署名
	13:50~15:20	TELEDUC 主催昼食会
	16:30~17:00	大使館、JICA事務所への調査結果報告
	21:20	サンチャゴ 発(AA-912/-1504)(21:20)(06:20/12:30)(15:31)
		(サンチャゴ → マイミ → ニューヨーク)
4月16日(火)	15:31	ニューヨーク 着
4月17日(水)	13:40	ニューヨーク 発(JL-005)
4月18日(木)	16:23	成田 着

2. 調査及び協議結果要旨

2-1 結 論

- (1) 本プロジェクトは、所期の目標を概ね達成したと判断されるので、R/D期間満了の3年6月30日をもってプロジェクトを終了させることで、日・智共合意に達した。
- (2) 2年度積み残し分C/P4名の受入れを、プロジェクト終了に拘わらず3年度内に実施する。

2-2 プロジェクトの進捗状況（評価）

次の観点から調査

- TELEDUC の活動状況
- C/P の配置状況
- 技術移転達成状況
 - ア. 技協の内容
 - ウ. C/P 育成状況
 - イ. 指導マニュアル等の整備状況
- TELEDUC の人員数、施設、予算の変化
- 日・智双方の役割

以下順に概略を記載する。

(1) TELEDUC の活動状況

	84年	88年	90年	91年	91年/88年
全受講者数(人)	3,577	8,200	17,537	25,000	3倍
*教育省の補助を受けてる受講者数(人)	—	4,000	12,000	16,000	4倍
支部数(ヶ所)	8	21	22	22	等倍
番組制作数(コース)	4	4	13	14	3.5倍
教育番組数(本)	1	4	4	4	等倍
放送時間(分/年)	7,800	8,200	10,400	11,000	1.3倍
教科書(冊)	2	4	5	5	1.3倍
発行部数(冊)	4,000	8,000	10,100	20,000	2.5倍
TELEDUC 人員数(人)	9	24	40	44	1.8倍

*16,000人の受講教師×40人の生徒=640,000人の生徒をカバー、

これは、公立学校の全対象生徒数の約40%にあたる。

その他、90年にTELEDUC は5回の受賞に輝く(智側より、日本の協力があったからこそとの発言あり)

- ①チリ技術開発発展振興協会 技術革新特別賞
- ②ソニー・東京ビデオコンテスト金賞
- ③チリ建設振興会 生活医療委員会特別賞
- ④ラ・テルセラ紙創立20周年記念賞 教育番組部門賞
- ⑤チリ放送倫理委員会 教育文化番組部門最優秀賞

(2) C/Pの配置状況

局 長 1
 当初計画 番組制作 4
 制作技術 5
 C. G 3
 調・研 2 計15人

氏 名	配 属 期 間			番	制	C/G	調・研	カ/ラ
ALFONSO GOMEZ. M(前局長)	88.8	90.8				○		
◦ R. JORDAN (局長)		90.10		○				
◦ RICARDO DE LA FUENTE	88.8			○				
BEGONA BOFILL	88.11	89.8		○				
JORGE BRAIDOT	89.3	89.9		○				
◦ G. BRAVO		89.9			○			
◦ SERGIO FLORES	88.8				○			
◦ LUIS SILVA	88.8				○			
◦ ALBERTO ARAYA		90.1			○	○		
◦ P. DELRIO		90.9						○
◦ JOSE M. PINA		91.4						○
◦ CLAUDIO GOMEZ C.	88.8					○		
LUIS ANDRES MENESES M	88.8	89.6				○		
◦ RENATO PACHARD S.		89.8				○		
◦ MARIA PAULINA DOMINGUEZ	88.8						○	
◦ FRANCISCO GARCES	88.8						○	
◦ 印は現在居る人	局-1	-1	-1	4	4	5	2	2
	番-3	-1	-2					
	制-2	-4	-4					
	C/G-3	-3	-3					
	調-2	-2	-2					
計⑩	⑩	カ/ラ-2						⑭

(3) 技術移転達成状況

ア. 技術協力の項目（内容）からの観点

<番組制作>

①教育番組制作の手法とその実践

制作委員会の開設、完成番組試写の実証、オーディション制度の導入を図った。
特に、ミニ（パイロット）番組7本の企画、取材、ロケを通じて、番組の制作手法を技術移転

②調査・研究に基づく各種教育番組の編成の手法及び実践

今後の課題として残るが、調査・研究の結果に基づき、今後の番組制作プランの作成を本年4月に着手、92年度の番組に反映させる方針である。

<制作技術>

①テレビカメラ及びVTRの操作方法

②音声調整方法

③中継車の操作方法

④編集システムの操作方法

予定どおり全て実施、
保守も何ら問題なし

<C・G>

①電子テロップの作成と運用

②電子ペイント装置の運用

③3次元C・Gアニメーションの制作

④2次元リアルタイムアニメーションの作成

予定どおり全て実施、
南米一の機材であり、多彩な
映画展開が可能となり、その
影響大（3次元はチリで初めての
の試み）

<調査・研究>

①ニーズの把握、社会的インパクトの測定、番組評価の手法については確立された。あとは十分な資金が得られれば、より組織的な調査へと発展していける状況となった。

②テレビ10台をJICAの協力により、モニター一枚に設置、先生に対してはアンケート調査、生徒には試験を実施、又セミナーも行うという手法を実行。

イ. C/P育成状況の観点から

分野	氏名	日本研修受入期間	配置年月日	評価
局長兼C/G	ALFONSO GOMEZ M.	89.1.5~89.1.21	88.8.24	A
番組制作	RICARDO DE LA FUENTE	88.11.7~89.12.10	88.8.24	A
番組制作	GABRIEL BRAVO L.		89.10.1	B
制作技術	SERGIO FLORES	88.11.7~88.12.10	88.8.24	B
制作技術	LUIS SILVA	90.1.13~90.3.6	88.8.24	B
制作技術	ALBERTO ARAYA		90.1.2	B
C / G	CLAUDIO GOMEZ C.	90.2.4~90.3.13	88.8.24	A
C / G	RENATO PACHECO		89.6.19	B
調査研究	MARIA PAULINA DOMINGUEZ	88.11.7~88.12.10	88.8.24	A
調査研究	FRANCISCO GARCES	89.5.9~89.5.30	88.8.24	A
局長	RODRIGO JORDAN		90.10.1	B

ウ. 指導マニュアル等の整備状況の観点から

<番組制作>

- ①ミニ番組作成に伴う、企画案、構成案、ロケコンテ、スタジオ台本等
- ② " 編集・完プロに至るプロセスをVTRビデオとして作成

<制作技術>

- ①中継車運用マニュアル(西)
- ②テレビ信号の基礎(資料図集)
- ③作図ソフト「花子」取扱いガイド(西)
- ④編集システム取扱いガイド(英)
- ⑤カメラ関係マニュアル作成中(西)→今後印刷

<C. G>

- ①メーカーのマニュアル全て有り
- ②放送とコンピューターグラフィックス(西)→今後、翻訳、印刷
- ③②のビデオ

<調査・研究>

- ①89年度調査・研究レポート
- ②90 " →今後印刷

(4) 供与機材の活用・管理状況及び保守体制

- ア. 有効に活用され、保守体制も問題なし(ソニーの代理店有り)
- イ. 優秀な13チャンネル技術陣のバックアップ体制あり
- ウ. TELEDUC 専用のパーツ倉庫あり

(5) 予算の推移

1989-130,548千ペソ

90-185,891千ペソ (前年比42%増)

91-271,254千ペソ (" 46%増)

又、プロジェクト実施期間中は、調査・研究の予算はほぼ全額JICAに頼っていたが、プロジェクト終了に伴い、同予算(1991年度)として600万ペソ(内400万ペソは文部省からの交付金)を確保し、同活動が停滞することなく進められるよう努力している。

(6) 日・智双方の役割

ア. 日本側投入実績

(7) 長期専門家派遣実績

		開始	終了
祝 宮 昌	チーム・リーダー 番組編成・制作	1988. 8. 24	1991. 6. 30
前 田 隆	制作技術	1988. 8. 24	1990. 8. 22
白 木 順 一	業務調整	1988. 8. 24	1990. 8. 22
樋 熊 浩 明	TVカメラ技術	1990. 8. 16	1991. 8. 15
(4) 短期専門家	長期調査を除く		
藤 岡 英 雄	調査研究	1989. 3. 16	1989. 4. 9
飯 田 茂	編集機据付	1989. 4. 3	1989. 4. 20
船 橋 敦	C/G据付	1989. 6. 27	1989. 7. 21
並 木 茂	C/G据付	1989. 6. 27	1989. 7. 21
筒 井 真 路	OB-VAN据付	1989. 7. 13	1989. 7. 24
小野沢 和雄	照明技術	1989. 11. 9	1989. 12. 9
秋山 隆志郎	調査研究	1990. 8. 16	1990. 9. 14
豊 嶋 征 彦	C/G	1991. 3. 9	1991. 4. 8
藤 岡 英 雄	調査研究	1991. 3. 26	1991. 4. 20

(7) 研修員受け入れ

88年度

Ricardo de la Fuente	番組制作	1988. 11. 17	1988. 12. 18
Sergio Flores	制作技術	1988. 11. 17	1988. 12. 18
Maria Pablina Dominges	調査研究	1988. 11. 17	1988. 12. 18
Francisco Garces	調査研究	1989. 5. 9	1989. 5. 30

89年度

Alfonso Gomes	準高級、C/G	1989. 1. 5	1989. 1. 21
Luis Silvia	制作技術	1990. 1. 13	1990. 3. 6
Herriguez Pilar	番組制作	1990. 1. 13	1990. 3. 6
Claudio Gomez	C/G	1990. 2. 4	1990. 3. 30

(エ) 主要供与機材

昭和63年度

¥

1. テレビ中継車	O B - V A N	1式	116,419,111
2. 編集システム		1式	33,553,848
3. 調査用自動車		2台	4,695,486
4. 番組調査研究ビデオ・モニター		5セット	2,704,839
5. 教材用教育番組 (ビデオテープ)		233本	16,488,242
6. コンピュータグラフィックスシステム		1式	53,636,484

(携行機材) パーソナルコンピューター 2 1,570,508

平成元年度

7. 簡易編集システム		1式	16,701,398
8. VTR 3/4		1式	(\$ 30,443)
9. ワイヤレスインターカム			(\$ 7,778)
10. 一体型カメラVTR			2,804,229
11. バッテリーライト			(\$ 2,680)
12. カメラペダスタルドーリー			8,440,464

平成2年度

13. テレビ特殊効果装置			(\$ 9,344)
14. 各種パーツ			(\$ 59,590)
15. 2次元アニメーションシステム			(\$ 17,880)

確認の方法

供与受領書	1～6
機材購送	1～6、7、10、12
検収調書	4、5、10、12

終了後(平成3年)要請機材 約460万円

C/Gソフト、ハードディスクなど

イ. 智側の役割

(7) R/Dにて合意した、技術移転の中核となるべきC/P15人を全て確保することはできなかったが、必要に応じ、TELEDOC及び13チャンネルのかなりのスタッフが技術指導の対象となった。

(4) アドミスタッフ、専門家執務室、供与機材の設置スペース等の手当ては、ほぼ予定どおり行われた。

2-3 目標達成状況

(1) プロジェクトの所期の目標は、ほぼ達成されたと判断される。

(2) 双方が成すべき役割も一部を除きほぼ果たされた。

(3) TELEDOC自身も大きく発展したと判断される。

よって、R/D期間が満了となる、91年6月30日をもって、JICAの技協力を終了することとする。

2-4 今後の実行計画

(1) 積み残しC/Pの受入(平成3年度内に受入れることとする)

①番組制作(1名)

MR. GABRIEL BRAVO

(92年1/中～3/上の約7週間「集団・番組制作上級」+「個別1～2週間」を予定)

(智側の希望は91年11月～3月まではOK)

②編集技術(1名)

MR. PATRICIO MUNOZ ESPINOZA

(91年7月頃4週間、個別にて予定)

(智側の希望は、本期間にてOK)

③C・G(2名)

MR. ALBERTO CLAUDIO ARAYA

(4～6週間を個別にて予定)

(智側の希望は、いつでもOK)

MR. RENATO PACHECO SANDOVAL

(4週間を個別にて予定)

(智側の希望は、91年11月～92年1月頃迄)

↓

・これら4名の受入時期及び期間を概略決定し、智側に通報の要あり

・特に編集技術 MR. ESPINOZA については詳細日程についても至急決定する必要あり。

(2) 長専の派遣期間

現在派遣中の2名のうち、極熊専門家(カメラ技術)については、R/D終了後も、任期の終了する8月12日(派遣期間8/15まで)まで活動を継続する。

(3) R/D終了までの協力の実行計画

①2名の専門家共、基本的には現在の活動をそのまま維持するが、プロジェクトの引き渡しを念頭に置いてまとめを行う。

②これら活動を支援するため、本年度のローカルコスト支援経費として、約2万ドル(プロジェクトからの要望に基づく)の支援を行う。

③イ. の経費を用い、以下のマニュアル類の作成を完了させる。

7)90年度調査・研究報告書(西)

イ)放送とコンピューターグラフィックス(西)

ウ)撮影技術マニュアル(西)

④智側から強い希望のあった以下の機材の供与を前向きに検討する。(なるべく携行機材費にて対応)

ア. Digital Video Effector(D・V・E)

イ. Meta Editor(ソフト)

ウ. マッキントッシュハードディスク(160メガバイト)

エ. O B・V A Nの弾力的運用を目指し、同車輛の整備を行うよう指導

(4) その他の智側の要望

以下については、その内容の有効性及び予算等を勘案の上、実施の可否を決定する。

①JORDAN 局長の日本招へい

(智側の希望は11月頃2週間)

本件に関し調査団は、C/P枠の増は困難であり、対応する方法は個別一般の使用しかない。但し同枠は極めて少なく、又智側企画協力庁が局長を最優先案件として日側に要請をつながない限り困難な旨説明

②テレビ受像機50台の供与

JORDAN 局長の説明によれば、概略次のとおり

・チリでは9,000校の公立学校のうち約1割にあたる900校が特に貧困な学校であり、テレビを持っていない。

↓

・文部省もこれら貧しい学校の教育向上を目指しており、そのためにはテレビによる教育が有効と考えている。

- ↓
- よってTELEDOCとしても、TELEDOCを登録・視聴する人の50%がサンチャゴに住んでいることから、まず、サンチャゴ近郊にある貧困の学校にテレビを据え付けたい。

- ↓
- 約50台あると同市近郊の学校に一台ずつ据え付けられる。
これに対し調査団は次のとおりコメントした。
 - 詳細な計画書を提出し、併せ以下事項を明確にすること。
 - ① テレビを据え付けるに必要な、輸送費、アンテナ設置、台、カギ、保険等に対する措置
 - ② 設置した後のモニターの実施方法

2-5 プロジェクト終了にあたっての周辺事項の整理

(1) 現地業務費等の取扱い

ア. 88年～90年度の精算状況

	1988	1989	1990
0. 現地業務費	720	740	878千円
1. 現地業務費臨時支給	1,184	1,894	3,248
2. 技術広報普及費		542	470
3. 現地語教科書作成費		302	488
4. 視聴覚教材作成費			1,027 (89年度くりこし)
5. 現地研究費		3,339	3,166
合計	1,904	6,817	9,277

総計17,998千円

特に90年度のこれら経費については、四半期報告が全く提出されずその執行管理を危ぶんだが、今次調査時には、全ての受払報告が提出されるに至った。

イ. 91年度現業費の送金及び今後の精算

先に述べたとおり、樋熊氏の任期終了となる8月中旬までの活動に対する支援を行うと共に、とりまとめともいべき各種マニュアル類の作成を目的として約2万ドルを支給する予定。

尚、その執行管理にあたっては、6月末までは祝専門家を引き続き現業費管理者に委嘱し、その後はJICA事務所が管理及び精算を行う体制をとる。

(2) 携行機材の智側への引き渡し

過去に携行機材費にて購送された機材に関し、そのリストを整備し、これら機材の智側への引き渡しを遺漏なく行うよう指示した。

3. ミニッツ

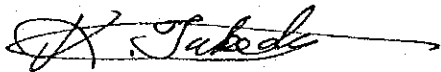
MINUTES THE OF MEETING BETWEEN THE JAPANESE EVALUATION TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE
REPUBLIC OF CHILE CONCERNING JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE EDUCATIONAL TELEVISION PROJECT IN THE
REPUBLIC OF CHILE

The Japanese Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (JICA) and headed by Mr. Keiichi Takeda (Director, Planning Division, Social Development Cooperation Department, JICA) visited the Republic of Chile from April 6 to April 15, 1991.

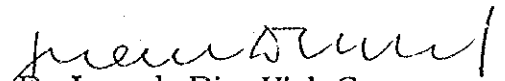
During its stay in the Republic of Chile, the Team exchanged views and had a series of discussions with a view to making a final evaluation of the Educational Television Project (hereinafter referred to as "the Project") and examining measures which will become necessary after expiration of the technical cooperation term as designated in the Record of Discussions signed on April 19, 1988.

As a result of the discussions, both parties agreed, based on recognition that the objectives of the Project have been achieved, to recommend to their respective governments that the technical cooperation be concluded on June 30, 1991, and the document attached hereto was drawn up.

Santiago, April 15, 1991



Mr. Keiichi Takeda
Leader
Evaluation Team
Japan International Cooperation Agency, Japan



Dr. Juan de Dios Vial Correa
Rector
Catholic University of Chile
Republic of Chile



I. EVALUATION

1. Activities of TELEDUC

TELEDUC has accomplished remarkable progress in many ways such as the length of broadcasting, the quality of programs, the way of producing programs, and the development of educational television broadcasting in the Republic of Chile.

2. Progress of Cooperation Between Both Governments

2.1 Contents of Cooperation

Cooperation has been implemented in the following fields based on R/D, and progress has been satisfactory for both sides.

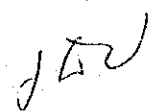
- Educational Television Program Planning and Production
- Television Production Engineering
- Computer Generated Television Images
- Research and Survey on Educational Television

2.2 Technology Transfer

Good progress has been made in each field and now Chilean staff is making best use of it.

2.3 Preparation of Instruction Materials

Many instruction materials, including video programs concerned with program production, the methods of research and development, operation of donated equipment and so forth, have been prepared. These are expected to serve as basic materials for further development of TELEDUC.



2.4 Condition of Donated Equipment

All equipment donated by JICA has been fully utilized and the maintenance systems for this equipment have already been established.

3. Measures Taken by Both Sides

3.1 Japanese Side

3.1.1 JICA has assigned four (4) long-term experts and nine (9) short-term experts. These experts have played an important role for successful implementation of the Project.

3.1.2 JICA has accepted eight (8) Chilean counterpart personnel for training in Japan and the training has contributed to progress of the technology in TELEDUC.

3.1.3 JICA has donated the equipment and the educational television programs necessary for the Project described in R/D. This equipment has provided great support for improving the quality of program production.

3.1.4 JICA has supported running expenses which were not covered by the Chilean side.

3.2 Chilean Side

The Chilean side took necessary measures described in R/D, such as allocation of counterpart and administrative personnel and of running expenses of the Project.

The Japanese side appreciated the proper measures extended by the Chilean side.

JICA

(S)

4. Conclusion

4.1 Both sides accomplished almost all of the duties described in R/D.

4.2 The objective of the Project will be mostly achieved by the end of R/D.

Based on the above recognition, both sides agreed to conclude the Project on June 30, 1991 at the termination of R/D.

II SCHEDULE FOR POST-EVALUATION

1. Implementation Schedule until June 30, 1991

Both sides will continue to present activities and take necessary measures to hand the Project over to the Chilean side completely.

2. Measures after Conclusion of the Project

1. JICA will accept four (4) remaining Chilean counterpart personnel for training in Japan within the Japanese Fiscal Year 1991.
2. One (1) Japanese expert in the field of camera work will remain and continue his duty until the end of his assignment period.

JICA

4. プロジェクトの進捗状況

4-1 TELEDUCの活動状況

A. 概況

TELEDUCは、チリ・カトリック大学 (Pontificia Universidad Católica de Chile)の中で遠隔教育を担当する部門の名称で、元来は遠隔操作を表す-Tele-と、教育を表す-Educacion-と、Católicaの-C-を組み合わせた合成名である。

1977年の創立以来、同じチリ・カトリック大学経営のテレビ局「13チャンネル」(Canal 13, Corporación de Televisión-Universidad Católica de Chile)と協力して、テレビ教材、印刷教材、各種の補助教材、およびコンピュータを導入した生徒の成績評価システムを使って、マルチメディアによる遠隔教育(通信教育)を実施してきたが、1986年頃まではそれほど目立った活動状況ではなかった。

1986年の段階では、週放送時間は180分で、15分番組を6シリーズ土曜日に放送し、日曜日に再放送するという形を取っていた。内容は履修登録した生徒から受講料を徴収し、試験合格者には単位取得証明書を与えるコース番組(Cursos)と、資格取得に結びつかない一般教養を目的としたサイクル番組(Ciclos)の2形態があり、それぞれ1シリーズ12本の番組で構成されていた。

TELEDUCの活動が飛躍的に伸びたのは、日本からの技術協力を得ることが具体化して以来である。1986年にJICAの予備調査団を受け入れることが決定して、局長人事などの体制整備を進め、続いて1987年の事前調査団、長期調査団の受け入れを踏まえて、要員の拡充や専用スタジオの整備を進め、1988年4月のR/D署名を経て、1988年7月1日～1991年6月30日の協力期間を迎えることとなった。

この間の発展状況の数量的比較は次のページの表にゆずることとして、目に見える大きな変化を数例列挙すると、

- (1) チリ・カトリック大学本部内で、TELEDUCが専有しているオフィス・スペースの倍増。 — かつては、1か所のみであったオフィスが4か所に増え、カトリック大学では天井の高い建物の中に中二階を設けて、このスペース増に対応したため、外来者にはあたかも迷路のような観をも呈するに到っている。 —
- (2) 「13チャンネル」の放送局サイト内に、TELEDUC専用のスタジオを増設し、またスタジオに隣接してTELEDUC用のオフィスを設け、その中にJICA専門家室、VTR編集室、VTRテープ保管室、機材・部品・予備品管理室などを確保している。また、TELEDUC独自の番組制作要員(フリーランサー)の雇傭も認められている。

- (3) 1990年にTELEDUCの番組が相次いで5つの賞を獲得し、チリのテレビ界・教育界で、コンピュータ・グラフィックを駆使したTELEDUCの番組作りの声価を高めた。受賞内容については、番組制作分野の指導についての評価の項で詳述するが、これによりTELEDUCが南米地域での教育テレビ番組制作のリーダー的地位を確立したと言うよう。
- (4) この間に、前述のサイクル番組を整理し、コース番組の充実に務めた結果、コース番組利用の受講料について、各方面からの助成を得る援助協約の増加に成功した。
- (5) コース番組の内容の変化の点で目立つのは、教職員の現職教育を目指したコースの定着ぶり、その受講料に対する教育省の助成の強化である。番組内容は小・中学校教員向けの教養講座的な色彩のものが多く、そのためにかえって、小学校高学年以上では、教師が児童・生徒と一緒にテレビ番組を視聴して学ぶという副次効果も生んでいる。

B. TELEDUC発展状況の年度別比較

	1984年	1988年	1990年	1991年 (予備値)
登録生徒数 (Alumnos)	3577人	8200人	17537人	25000人
地方支部数 (Sedes)	8か所	21か所	22か所 (※1)	22か所
コース番組数 (Cursos)	4シリーズ	4シリーズ	13シリーズ	14シリーズ
年間放送時間数 (Tiempo de Transmisión)	7800分 (※2)	8200分	10400分 (※3)	11000分
印刷教材冊数 (Títulos Publicados)	2冊	4冊 (※4)	5冊 (※4)	5冊
発行部数 (Ejemplares)	4000部	8000部 (※4)	10100部 (※4)	20000部
対象分野数 (Áreas de Enseñanza)	1分野	4分野	4分野	4分野
TELEDUC 人員数 (Personas de TELEDUC)	9人	24人 (※5)	40人	44人
助成協約件数 (Convenios)	0件	2件	5件 (※6)	5件

(※1) チリ全人口の95%をカバー。

(※2) 土曜午前中本放送、日曜日午前中再放送で週2日放送。

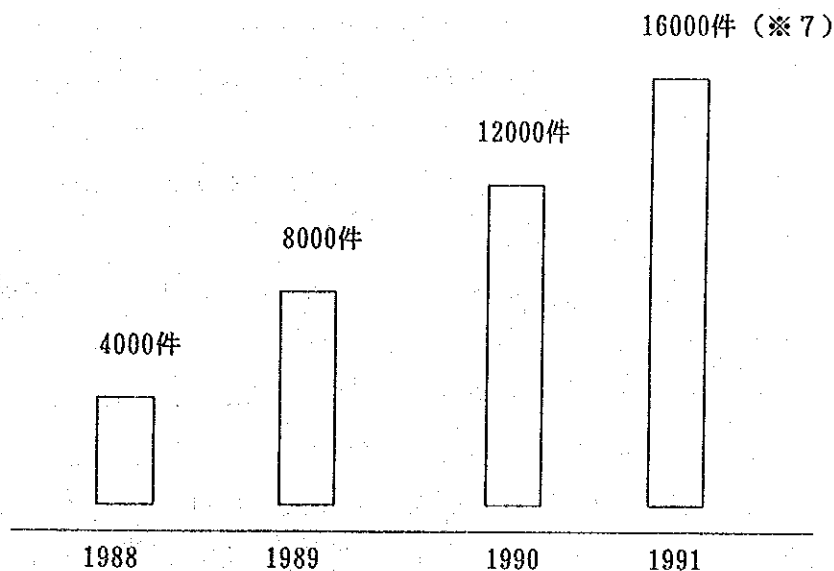
(※3) 土曜、日曜の他に、火曜、木曜にも放送。

(※4) 外国での製作分を含む。

(※5) 13チャンネル・サイト内にTELEDUC施設設置。

(※6) 教育省、住宅省の他に、電気供給会社、保険会社等より助成。

C. 現職教育番組を受講する教員への教育省からの受講料助成件数の推移。



(※7) この16000件の教員に対する助成は、1人の教員の受け持つ児童・生徒数を約40人と計算すれば、640,000人に波及するというのが、教育省およびTELEDUCのねらいである。

D. TELEDUCの今後の発展計画

- (1) 22支部(Sedes)を廃止、16の学習センター(Centros Presenciales)を設置し、AV教材を配備するとともに、TELEDUCの教授による直接指導の場とする。将来は、各センターを衛星放送で結び、教材の搬送およびサンティアゴからの双方放送による直接指導にあてたい。
- (2) 放送以外にもビデオ教材、スライド教材を製作し、AV教材の多様化をはかる。
- (3) チリの小・中学校へのテレビ受像設置台数の増加。モノクロ・テレビのカラー化。
- (4) 他国における遠隔教育との経験の交換。日本からの技術協力で得たものを他国のプロジェクトにも役立てる。

4-2 カウンターパート配置状況と適性度

A. 概況

技術協力の対象となった(1)番組制作、(2)制作技術、(3)コンピュータ・グラフィックス、(4)調査・研究の4分野を通じて、当該分野担当の専門家が勤中のカウンターパートは概ね確保されており、若干の問題点はあったもののある程度までは適正に配置されたいと言えよう。

カウンターパート配置に関する問題点を列記すると、

(i) TELEDOCは、このプロジェクトが始まる以前には、JICAによる技術協力を受けた経験がなかったため、専門家着任の当初は、受入れ側に、カウンターパートの役割に対する理解が乏しかった。そのため、カウンターパートとして氏名・配置されたものも、専門家から技術移転を受けて、それを他のスタッフに伝達するという自己の立場を知らないケースが大部分であった。

中には、専門家を供与機材の設置準備要員のように考え、専門家からの指導を受けようとする姿勢が殆ど見られない場合もあった。

しかし、次第に専門家の技量に対する認識が深まると共に、専門家のコミュニケーション能力の向上とあいまって、上記の問題点は解消して行った。

(ii) プロジェクト発足以前の子備調査、事前調査の段階から問題になっていた点であるが、TELEDOCの場合は、チリ・カトリック大学内の遠隔教育を担当する一つのシステムにすぎないと言う制約から、技術協力の対象となる4分野のなかに目前でカウンターパートを出せない領域があった。

番組制作の技術移転の対象となる番組ディレクターという職種は、もともとはTELEDOCの職員のなかになかったが、プロジェクト開始に当たって13チャンネル職員のなかから急きょ任命したものがカウンターパートとなり、また制作技術分野では、全面的に13チャンネルの職員に頼らざるを得ない状況であった。

さらに、調査・研究分野でも、カウンターパートの1人は、カトリック大学の教授ではあってもTELEDOCの職員ではなかった。

こうしたことから、初期においてはカウンターパートの中に、なぜ自分たちが日本から来た専門家の指導を受けなければならないのか理解に苦しむとする者が輩出したのは止むを得ないことでもあろう。

B. カウンターパート配置状況一覧表

氏 名	分 野	配 置 期 間	備 考
Aifonso Gonez	局長 兼 C/G	(88.8) (90.8)	退 職
Rodrigo Jordán	局長	(90.10)	
Ricardo de La Fuente	番組制作 ※	(88.8)	
Begonia Bofill	番組制作 ※	(88.11) (89.8)	退 職
Jorge Braidot	番組制作 ※	(89.3) (89.9)	他部局 へ移動
Gabroel Bravo	番組制作 ※	(89.10)	
Rafael Richard	制作技術 ※	(88.8)	13ch技 術局長
Sergio Flores	制作技術 ※	(88.8)	
Luis Silva	制作技術 ※	(88.8)	
Alberto Araya	制作技術 C/G※	(90.1)	
Patricio Muños Espinoza	制作技術 ※	(88.8)	
Patricio del Rio	カメラワ ーク※	(90.9)	(91.8)
José M. Piña	カメラワ ーク※	(91.4)	(91.8)
Claudio Gomez	C/G	(88.8)	
Luis Andres Meneses M.	C/G	(88.8) (89.6)	退 職 ※※※

氏名	分野	配置期間	備考
Renato Pacheco	C/G	(89.8)	
Maria Paulina Dominguez	調査研究 ※※	(88.8)	
Francisco Garces	調査研究	(88.8)	

※印は、13チャンネルより給与を得ている者

※※印は、チリ・カトリック大学教授でTELEDUC以外の学部に属している者

※※※印は、退職後もフリーランサーとして、TELEDUC業務に、時々関与している者

C. カウンターパートの配置人数から見た適正度

1988年に署名されたR/D上は、カウンターパートの分野別人数についての特定はないが、事務的には下記の人数で合意していた。

- (1) 局長（管理・運営） 1名
- (2) 番組制作 4名
- (3) 制作技術 5名
- (4) C/G 3名
- (5) 調査・研究 2名

現実の配置状況は、配置期間がR/D期間に満たない者を、1/2としてカウントすると

- (1) 局長（管理・運営） 1名
- (2) 番組制作 2.5名
- (3) 制作技術 4.5名
- (4) C/G 3名（兼務を含む）
- (5) 調査・研究 2名
- (6) カメラワーク 1名

上記の人数となり、(2)番組制作と(3)制作技術に若干の不足を生じているが、(6)カメラワークが、日本では(3)制作技術に分類され、チリでは(2)番組制作に分類されることを考慮すれば、この両分野ともそれほどの不足と見なくてもよいのではないかと考えられる。

4-3 技術移転達成状況

(1) 技術協力の項目からの観点

① 番組制作

TELEDUCは、もともとはチリ・カトリック大の遠隔教育を実施するシステムであったため、目前の番組制作スタッフを持っていなかった。したがって、番組制作分野のカウンターパートは、必然的に13チャンネルのスタッフの中から指名されることになった。その結果、指名されたスタッフに対するカウンターパートとしての役割説明が充分でなかったため、日本から来た専門家の指導を受けることをいさぎよしとしない傾向もあった。また、日本とチリでは、番組制作方法の態様がかなり異なっていたため、日本式の指導方法についての違和感もあったようである。

日本では、教育番組制作者は自ら番組演出に当たるのに対して、チリでは制作者は演出台本製作までは責任を持つが、実際のスタジオでの演出は、フリーランサーないしはアルバイトに任してしまうとか、日本では番組製作に不可欠なものとされている番組提案会議や提案の審議、制作番組の相互批判なども、チリの番組制作態様では全く見られないものであった。さらに、チリで番組制作に当たるディレクターには、フリーランサーが多いというのも、日本では見られない特徴であった。

こうした状況のなかで、この分野の指導は、初期の段階では、なかなか指導内容がカウンターパートに浸透せず困難をきわめたが、次第に日本人専門家とチリ人カウンターパートの相互理解が進むにつれ、専門家側もチリの放送事情にあわせて、演出指導の面を抑制して、企画段階を重視した指導方法をとるようになり、チリ人スタッフも日本から供与した番組や、専門家が制作したミニ番組を共同視聴して番組制作手法や絵の構成法などを学ぼうとするようになって来た。

その結果、第2年度以降、番組制作分野の指導は、精力的に進められるようになり、番組内容も著しく向上し、1990年にはTELEDUCの番組が、相次いで内外の5つの賞を獲得するに到った。

TELEDUCが、1990年に獲得した5つの賞の詳細は下記の通り、

(i) チリ技術開発発展振興協会 (SOTEC) 技術革新特別賞 (1990年3月)

(受賞理由) 小学校低学年向け番組「チリの地理」などの教育番組に革新的3次元コンピュータ・グラフィックを導入し、小学生の理解の促進に寄与した。

(ii) ソニー東京ビデオ・コンテスト金賞 (1990年8月)

(受賞理由) 一般向け教育番組「家庭大工入門」が、分かりやすい番組内容とコンピュータ・グラフィックスを多用した斬新な構成により、1990年に制作された番組の中で最も優れた作品と認められた。全世界からコンテストに参加した57作

品を押さえての受賞で、TELEUDUCの首脳部の誇りともなっている。

(iii) チリ放送倫理委員会 (Consejo Nacional de Televisión) 教育・教養番組部門 (Categoría Educación y Cultura)最優秀賞 (1990年12月)

(受賞理由) 「チリの地理」「君も天文学者」「家庭大工入門」「素晴らしき老年」などの新作番組全体の企画構成の優秀さと、社会倫理確立への著しい貢献と功績が評価された。

(iv) チリ建設振興会生活医療委員会 (Departamento de Salud de la Cámara Chilena de la Construcción)特別賞 (1990年12月)

(受賞理由) 老年の精神不安、健康問題、死等を扱ったシリーズ番組「素晴らしき老年」におけるスタジオ番組の新しい形態と老年福祉興隆の基礎となった点が評価された。このシリーズの制作を通して、合議による提案会議の萌芽が生まれるという副次効果もあった。

(v) ラ・テルセラ新聞 (La Tercera)創立20周年記念賞 (Los Super Veinte) 教育番組部門賞 (1990年12月)

(受賞理由) TELEUDUCが1990年に制作した全番組の質の優秀さと制作手法・企画構成の斬新さにたいして、全国のラ・テルセラ紙愛読者による投票も参考として、授賞したものである。専門家の技術移転のサンプルとして制作した4分のミニ番組「君も天文学者」が高い評価を受け、他局の教育番組を押さえて受賞する原動力となった。

TELEUDUC番組の質の向上は、こうした受賞で証明されるとともに、チリの教育関係者のみならず、一般大衆にもTELEUDUCの存在意義が浸透して行き、調査・研究分野の指導の中で実施した、一般対象のアンケート調査でも多くの好意的反応を得ている。

この間に、番組制作分野で顕著にあらわれた進歩・変化を上げると、

A. TELEUDUC自前の制作チームの創設とチーム数の増加。

RD期間開始以前は、TELEUDUCは自前の制作チームを持たず、番組制作はすべて、13チャンネル・スタッフに依存していたが、プロジェクトのスタートとともに、13チャンネルのスタッフの中からTELEUDUC番組専任の制作担当者群が1チーム指名された。1チームの構成は、ディレクター1名、プロデューサー1名、アシスタント1名の計3名で、小さなグループであったが、1989年からは、これが2チーム態勢となり、制作能力も倍増した。現在では、フリー・ランサーも含めて11人の専属スタッフを持つまでに到っている。

B. 視聴する側に立った番組作りの実施。

チリの放送界では、未だに制作者側に「一般大衆に番組を見せてやっている」というような尊大な意識があり、視聴者が理解しているかいないかはお構いなしであったが、専門家の指導により、例えば地理番組では、地名や地図などのスーパーインポーズを多用するようにし、スーパーする時間の視聴者が充分読み取れるような長さをとるよう配慮するようになった。

C. パイロット番組の制作

番組制作に関する技術移転の一つの手段として、専門家自らパイロット番組（4分のミニ番組）を制作し、それを材料にして番組制作手法について討議する試行が行われるようになった。Esperanza de Chile（チリ希望の星）シリーズや「君も天文学者」は、前述した賞の受賞理由にもなっている。

D. 番組研究会の定期的開催

チリの放送局では、番組制作担当者間で各人の制作番組の相互批判によって、お互いの制作能力を高めて行くという習慣がなく、番組批判はともすれば個人攻撃ととられて反発を招く傾向があった。そこで、まず毎週火曜日の午前中に、日本から供与された番組を教材として視聴し、そこから番組制作手法、絵の構成法などを学ぶことを始めた。続いて、専門家制作のパイロット番組（ミニ番組）を材料にして、番組制作について討議することこを試行するに到った。

また、チリでは、番組制作は、主として局長その他の幹部の思い付き的提案からスタートするのが常態で、番組提案会議的なものは存在していなかったが、「素晴らしき老年」シリーズの制作の機会に、各方面の学識・経験者を集めて、「番組制作準備会」を組織し、ようやく合議による番組提案会議の端緒を見出すに到った。

(結び) 以上の事柄を総合評価すると、番組制作の分野における技術移転は、チリの放送

局における番組制作態様が日本と根本的に異なるという事情を踏まえながら、日本側とチリ側の両者の手法を折衷した形で、着実に進んでいると評価できよう。

本年6月末のRD協力期間終了時に、プロジェクトをチリ側に引渡しても、番組制作の分野からの支障はないものと思われる。

② 制作技術

TELEUDCにおいて番組制作に従事する要員は、カトリック大学内の姉妹組織であるCH13に属している。その中でも、プロデューサー等はTELEUDC番組制作に専任されているが、制作技術要員は専任されておらず、CH13独自番組の制作に従事している制作技術要員が、線表勤務によりTELEUDC制作番組を担当するという体制の中で技術移転が行われた。

技術移転は、プロジェクト開始から2年間は前田専門家が担当し、その後の期間は樋熊専門家が担当しており、前田専門家は供与機材の運用・保守を主眼において技術移転を行い、樋熊専門家はカメラワークの技術移転を行っている。

供与機材到着までの約8カ月間は、到着後の技術移転に備えCH13の制作技術スタッフのレベルを確認すると共に、保守管理部門の担当者に対しOJT(On the Job Training)方式が既存のCH13の機材について保守・修理技術の指導を行った。技術局長から技師職までは、放送技術理論の知識を有するが、その他のスタッフは所謂「見よう見まね」的な技術習得であり、制作技術スタッフはまさにそのような状態であった。このような状況を鑑み、技術レベルの向上、延いてはTELEDOC制作番組向上のため、CH13技術スタッフに対し後述する「放送技術セミナー」を実施することになった。

供与機材到着後は、C/Pに対して供与機材の保守管理に関して技術移転を行うとともに、実際供与機材を操作するスタッフ(カメラ、音声、映像、照明)に対して、操作方法を中心に指導を行った。中継車については、配備直後から約1カ月間、各担当者別(カメラ、音声、映像、照明)に講習会を開き、基本操作を中心に技術移転を行った。中継車による番組収録を行った際、12回程度同行しOJT方式により技術移転を行うとともに、中継車の出勤のない時は、中継車を副調整室(スタジオ制作のコントロール室)に見立てて、制作技術全般の研修を実施するなどして、技術移転は順調に行われた。

CH13では、編集室毎に担当者を決めており、編集システムが配備された後2名の編集マンを指導することになり、約1カ月間セミナー方式で基本操作を中心に技術移転を行った。後に配備された簡易編集システムも含め、編集システム2系統でTELEDOC制作番組の総てを編集しており、技術移転は順調に進んでいると言える。

供与機材を運用させる観点から、技術移転の前段は基本操作を中心に行ってきたが、より高度な技術の習得には、放送技術の理論、機器の原理・動作についても学習する必要があるので、毎朝8時から10時までの2時間、前述の「放送技術セミナー」(3コース:テレビ信号、カメラ、VTR)を開催し、平成2年3月から約5カ月間にわたり、前述の3コース(受講者は1コースあたり約30名)を3回ずつ実施した。受講者に対し、超過勤務扱いにするなどの配慮を行い、CH13側も非常に積極的であった。CH13の人事部から、コンセプション支局の技術スタッフにも同様なセミナーの実施要請があり、CH13はこのような方式による人材育成の重要性を、このセミナーの成功を通じて十分な認識を持ったと言える。

前田専門家の担当した供与機材の運用・保守に係わる放送技術の基礎を指導する技術移転は、同専門家の任期中にはほぼ完了し、TELEDOC側からTELEDOC制作番組のカメラワークには未成熟な面があるので「カメラワーク」を指導する専門家の派遣を希望する要請に基づき、橿熊専門家を派遣することになった。同専門家は、配置されたC/Pに対しマンツーマン方式で指導を行うとともに、当該プロジェクト後半の「番組制作」技術移転の中心的な手段となった「パイロット番組」の制作を通して、OJTにより「カメラワーク」の技術移転を行っている。さらに、プロジェクト終了までに「カメラワーク」のセミナーを企画しており、TELEDOCの番組制作を担当するカメラマンを中心として、CH13所属のカメラマンを対象に技術移転を行う予定である。

以上の事柄を総合評価すると、制作技術の分野における技術移転は、TELEDOCが独自の技術スタッフを持たず、CH13に制作技術ならびに機器の保守管理の総てを委ねなくてはならないという事情の中、C/Pに対しては勿論、勤務配置によって供与機材を操作する技術スタッフに対して広く指導を行った結果、技術移転は順調に進んできたと言えよう。TELEDOCが受賞した前述の賞にしても、制作技術のレベルアップも考慮して評価する必要がある。本年6月末のR/D協力期間終了時にプロジェクトをチリ側に引き渡しても、制作技術の分野からの支障はないものと考えられる。

③ コンピュータ・グラフィックス (CG)

プロジェクト開始前のTELEDOCにおけるCG制作は、極めてレベルの低いものであり、番組制作への利用に関してかなり制約のあるものであった。当初から、3次元CGを含む高度なシステムを、TELEDOC側が希望しており、現在の教育番組への活用状況、さらには、CGを取り入れたTELEDOC制作番組の受賞等から判断して、妥当な要請であったと言えよう。一方、TELEDOCはCGの教育番組への利用の重要性を考慮して、TELEDOC所属のCG専用スタッフを2名雇用するなどのTELEDOC側の取り組みもありプロジェクトは順調に進んできた。

供与機材到着後、基本操作を中心に前田専門家が映像技術的見地から指導するとともに、保守管理面ではCH13の技術スタッフであるC/Pに対しても指導を行い、基礎的な運用・保守での技術移転は順調に進んできた。CG制作の技術移転に関しては、当初からC/Pの本邦研修ならびに短期専門家派遣による指導により実施することになっており、昨年のC/P研修を実施したことにより、TELEDOCのCG制作能力は非常に進歩した。さらに、今年3月から4月にかけて派遣した短期専門家の指導を通じて、供与機材をほぼフルに活用できるようになり、約1カ月間の指導であ

ったが、飛躍的に技術移転が進んだ。今年度に、CG制作、CGシステム保守技術の分野で1名ずつ本邦研修を予定しており、CG制作のさらなる技術移転、ならびに供与したCGシステムの保守技術の強化を図ることになっている。

先進国におけるCGプロダクションでは、CGシステムの制作能力向上を常に追求し生産性を上げようとするためシステムの更新を行うが、TELEDUCの場合、制作番組が教育番組であること、供与したCGシステムの制作機能が非常に優れていること、ソフト・ハード面を充実させることにより機能向上が図れること、供与機材メーカーの代理店がチリにあり故障時の修理が容易であること、等を考慮すると、供与したCGシステムは、他の供与機材と同様、或はそれ以上の期間、活用することが可能であると考えられる。

(結び) 以上の事柄を総合評価すると、派遣専門家の指導ならびに本邦研修により、C/Pに対する技術移転は極めて順調に行われているので、本年6月末のR/D協力期間終了時にプロジェクトをチリ側に引き渡しても、コンピュータ・グラフィックスの分野からの支障はないものと考えられる。

④ 調査・研究

教育テレビに関する日本からの技術協力は、これまでもアジア・アフリカ・中南米にわたって、多くの経験を蓄積して来たが、放送に関する調査・研究の分野において、ODAベースでの技術指導をするのは、チリ教育テレビが始めてのケースであり、その結果が注目されていた。

また、放送に関する調査・研究は、調査の実施、調査結果の係数処理、出て来た数値の研究・分析・評価、報告書作成、研究結果の番組制作への反映と多岐にわたる内容を含んでいるが、通年でのオン・ザ・ジョブ・トレーニングによる指導よりも、全般的な調査・研究過程の方向性を与えて、チリ側カウンターパートに独自に作業を進めさせた上で、節目節目で専門家が指導する方が効率的とも思われたため、短期派遣専門家による数回の集中指導で対応することとなった。

1987年の長期調査団に、放送に関する調査・研究分野の専門家を含め、この分野の作業についてのオリエンテーションを与え、さらにプロジェクト発足後には、1989年3月、1990年8月、1991年3月と3回にわたり、それぞれ期間1ヶ月程度の短期専門家を派遣して、カウンターパートの直接指導や調査・研究に関するミナーの実施等を通じて指導の実を上げてきた。その成果は、「89年度調査・研究レポート」(Informe de Resultados de Perfeccionamiento de Profesores, Através de los Cursos Transmítidos por TELEDUC en el Año 1989) と言う100ページを越す本にまとめられて公刊されており、国外配布用に英語版も出されている。

さらに、「90年度調査・研究レポート（スペイン語題 未定）も、前期分は既にコンピュータに入力済みで、経費難で後れている後期分のデータ処理と分析がすみ次第公刊される見込みである。

その他、セミナーの結果をまとめた「TELEDUC：新たなる挑戦(Desafios de l Area de Investigación de TELEDUC)」と言うパンフレットも出されている。

この間の実施した調査・研究分野の作業の主なものを列挙すると――

A. TELEDUCによる遠隔教育の受講性に関する調査

チリの小・中学校の教員のレベルはかなり低いと言われ、教育省も教員のレベル・アップに努めている。TELEDUCでも、教員のレベル・アップのための遠隔教育を実施し、テレビのコース(Curso)番組シリーズを対応させている。

このコース番組の利用に関して、89年度には教員に対するTELEDUC番組の利用前と利用後のアンケート、利用の動機調査、単独視聴か児童・生徒との同時視聴か等の利用形態調査、児童・生徒の視聴効果測定等を実施し、その結果の分析・研究を進めている。

前述の「89年度調査・研究レポート」の主たる内容は、この調査・研究の報告である。

90年度には、教育省からの補助金を得て、5870人の教員に対するアンケート郵送調査を実施し、64%の率での回収に成功したが、この数字は日本では考えられない程の効率であった。また、1250人の児童・生徒に対し、テレビ講座利用前と利用後にテストを行ない、テレビ視聴により、教員だけでなく児童・生徒の能力も向上したなどのことを数字で裏付けた。

B. 実験校での、教育テレビ番組の効果測定。

当初、チリ教育省の行政当局には、教育テレビが小・中学校レベルの教育に効果があるとの認識に乏しかった。

そこで、都市部と農村部の小学校それぞれ1校を実験校に指定し、専門家の携行機材のカラー・テレビ受像機を持って行き、教育テレビ番組を視聴させ、その効果測定の研究を始めた。

その後、日本政府（JICA）から受像機贈呈の援助を受け、実験校も僻地の学校を含む10校に増やして研究を拡大し、その結果も前期の「89年度調査・研究レポート」にまとめられている。

この調査で、農村部や僻地の学校の児童・生徒の知的能力の向上にテレビが大きな効果を上げていることが明らかになり、チリ教育界に多くのインパクトを与えた。

TELEDUCでは、こうした実験校の数を増加させたいとして、さらに多くの受像機

贈与を日本側に要請してきている。

C. TELEDUC番組の質的な評価の研究

番組制作から番組利用に関してどんな問題が生じたのかを、インタビュー調査を行い、その結果を分析している。

- (i) アカデミック・スタッフへのインタビューを通じての評価。
- (ii) 番組制作者、シナリオ・ライター、ディレクター、コーディネーターへのインタビューを通じての評価。
- (iii) 教員およびマス（一般大衆）へのインタビューを通じて、TELEDUCのシステムへの評価。

サンティアゴ市内で、低所得者の居住地域、高所得者の居住地域、および諸階層の混在するサンティアゴ市の中心部（地下鉄 国立チリ大学前駅）の街頭の3地域で、それぞれ100人のインタビューを実施し、TELEDUCへの評価を聞いた。

- (iv) 大学教授、ジャーナリストなどの有識者へのインタビューを通じての評価。

以上、A. B. C. 3つの調査結果を分析し、「90年度調査・研究レポート」にまとめる予定であったが、前述のように、研究費の不足から作業が遅れている。JICAの91年度の「現地業務費臨時支給分」が配布されれば、レポート出版はすぐ実施に移される見込みである。

D. セミナー「TELEDUC：新たなる挑戦」の開催

1990年9月12日に、チリ・カトリック大学遠隔教育センターにおいて、セミナー「TELEDUC：新たなる挑戦」を開催し、僻地の実験校での調査結果の評価を通じて、TELEDUCシステムの小・中学校教室への導入の否定的側面と肯定的側面についての検証を行った。その結果は、前述のように、「TELEDUC：新たなる挑戦」(Desafíos del Área de Investigación de TELEDUC)というパンフレットにまとめられている。

E. TELEDUC番組にたいする需要調査・研究

TELEDUC番組にたいして、チリの教育界および一般会社がどのようなニーズを持っているかを調査・研究することも、重要なテーマであるが、いまのところあまり手がつけられていない。しかし、調査・研究する能力は十分養成されているので、プロジェクト終了後も、引続き作業が進むものと思われる。

放送に関する調査・研究は、TELEDUCの運営に直接関係する分野でなかったため、これまで調査・研究に要する経費の予算措置がなごりにされていたようであったが、セミナーの実施やレポートの公刊などにより、次第にその重要性が認識されるようになり、教育省などでも高く評価されるようになった。

91年度は、TELE DUCの独自予算200万ペソの他に、諸機関から400万ペソの研究費を獲得することにも成功している。

また、調査・研究に関する能力の面でも、3回にわたる短期派遣専門家の集中指導により、殆どのノウ・ハウを習得しており、今後プロジェクトをチリ側に引渡した後でも、さらに高度な段階に進むことも可能と思われる。

カウンターパートからの報告でも、今後必要に応じて、日本人専門家に書面で助言を依頼する程度で、調査・研究を続けて行けるとの自身が示されており、この分野においては、中南米の他の国へのノウ・ハウの提供機関となることも夢ではないと言えよう。

(2) カウンターパート育成状況からの観点

A. 概況

前項(4-2)の「カウンターパート配置状況と適正度」において、列記したカウンターパートの育成状況について、それぞれの分野の指導専門家による評価をまとめると、いずれの分野においても、1991年6月末のR/D期間終了時に、チリ側にプロジェクトを引渡しても支障のない程度に技術移転が進んでいるとの確証を得た。

(i) 番組制作

日本とチリの番組制作態様の差から、当初は日本式のディレクター育成方法に違和感もあったが、指導専門家もチリ方式に歩み寄るとともに、チリのスタッフにも日本式の番組制作方式の良さに対する理解が浸透し、番組提案会議の実施や、番組制作ディレクター相互間の番組批判なども徐々に軌道に乗ってきた。

(ii) 制作技術

指導の対象となった13チャンネルの技術スタッフは、もともとチリでも随一の技術力を持っており、加えて日本から供与した新しい機材の操作方法の習熟に熱意があり、RD期間終了の10カ月前に担当専門家が離任した段階で、すでにハード面では、所期の達成目標をクリアーしていたと言える。

ソフトの面では、今後91年8月中旬まで、カメラ・ワークについての指導を続け、カウンターパートの仕上げを行うことになっている。「(V)の項参照。」

(iii) コンピュータ・グラフィックス

メインのカウンターパートの日本への研修受け入れに続いて、1991年3月～4月の短期専門家による集中的指導により、ほぼ満足すべき水準は確保できたと思われる。今後、残されたカウンターパートの日本への研修受け入れで、仕上げ・完了の段階に入る。

(iv) 調査・研究

3度にわたる短期専門家の来訪指導により、各種の調査の実施とその分析の経験も

積み、今後独力で調査・研究を続けるだけの力を付けてきている。

(V) カメラワーク

カウンターパートの指名が遅れたため、まだ十分に育成されたとは言えないが、カメラワーク指導専門家は、RD期間終了後も8月中旬まで指導を続けることになっているので、この間の集中的指導により一定のレベルに達するものと考えられる。

B. 個々のカウンターパートの達成度

各分野の指導専門家による評価を加味して、カウンターパート毎の技術移転達成状況を表にまとめると――

氏名	分野	配置年・月	日本での研修	評価	備考
Alfonso Gomez	局長 兼 C/G	88. 8	89. 1. 5～ 89. 1. 21	A	90. 8. 退職
Rodrigo Jordán	局長	90. 10	別途要請中	B	
Ricardo de La Fuente	番組制作 ※	88. 8	88. 11. 7～ 88. 12. 10	A	
Begonia Bofill	番組制作 ※	88. 11		B	89. 8. 退職
Jorge Braidot	番組制作 ※	89. 3		B	89. 9. 他部局へ異動
Gabriel Bravo	番組制作 ※	89. 10	91年度中に 受け入れ予定	B	日本での研修後に Aに昇格の見込み
Rafael Richard	制作技術 ※	88. 8		A	
Sergio Flores	制作技術 ※	88. 8	88. 11. 7～ 88. 12. 10	A	
Luis Silva	制作技術 ※	88. 8	90. 1. 13～ 90. 3. 6	A	
Alberto Araya	制作技術 C/G ※	90. 1	91年度中に 受入れ予定	B	日本での研修後に Aに昇格の見込み
Patricio Muños Espinoza	制作技術 ※	88. 8	91年度中に 受け入れ予定	B	日本での研修後に Aに昇格の見込み
Patricio del Río	カメラワ ーク ※	90. 9		C	
José M. Piña	カメラワ ーク ※	91. 4		?	指名直後で評価資料 が不足
Claudio Gomez	C/G	88. 8	90. 2. 4～ 90. 3. 13	A	
Luis Andres Meneses M.	C/G	88. 8		A	89. 6 退職後も臨時 要員として参加

氏名	分野	配置年・月	日本での研修	評価	備考
Renato Pacheco	C/G	89. 8	91. 年度中に 受け入れ予定	B	日本での研修後に Aに昇格の見込み
Maria Paulina Dominguez	調査研究 ※※	88. 8	88. 11. 7~ 88. 12. 10	A	
Francisco Garces	調査研究	88. 8	89. 5. 9~ 89. 5. 30	A	

(注) A は、優秀。 B は、普通。 C は、やや劣る。

※印は、13チャンネルより給与を得ている者

※※印は、チリ・カトリック大学教授で、TELEDUC以外の学部に属している者

(3) 教材等の整備状況からの観点

本プロジェクトの技術協力の対象となる

(1) 番組制作、(2) 制作技術、(3) コンピュータ・グラフィックス、(4) 調査・研究

以上4分野のいずれにおいても、長期派遣専門家および短期派遣専門家の努力により、新規製作分も含めて、相当数の教材が確保・整備されており、この点からも、RD期間終了時に、プロジェクトをチリ側に引渡しても、チリ人スタッフの手で、その後のプロジェクト運営がスムーズに行われる条件は整っているものと思われる。

また、カメラワークの分野でも、現在鋭意教材を準備しているところであり、カメラワーク専門家の任期満了の8月中旬には、今後の活動に支障を来すことはない段階に達するものと思われる。

各分野別の教材整備状況は下記の通り。(印刷物のみ)

教材の標題	分野	使用言語	製作時期	備考
NHK組織の解説 (Organigrama de NHK)	番組制作	Spanish	88. 10	
NHK教育TVの歴史 (Historia de TV Educativa de NHK)	番組制作	Spanish	88. 10	
教育番組の作り方 (Producción de Programa Escolares)	番組制作	Spanish	90. 9	

教材の標題	分野	使用言語	製作時期	備考
情報番組の作り方 チリ希望の星(1) ～ベルナルディータ～ (Producción de Programas Informativos)	番組制作	Spanish	90.11	パイロット番組 チリ希望の星 (Esperanza de Chile)を題材に して
番組構成の方法 (Método de Producción de Programa)	番組制作	Spanish	90.10	
中継車の運用 (Operación del Móvil)	制作技術	Spanish	90. 3	
テレビ信号の基礎	制作技術	Spanish	90. 1-7	資料図集、 ビデオ教材数+ 巻付き
作図ソフト「花子」取扱いガイド	制作技術	Spanish	90. 2	パソコンプログ ラムの取扱説明
編集システム取扱いガイド	制作技術	English	89. 7	システムの取扱 説明の抜萃
放送とコンピュータ・ グラフィックス	C/G	Spanish	翻訳・ 準備中	ビデオ教材付き
供与コンピュータ関連ハード・ ソフトのマニュアル集	C/G	English	既存の もの	
89年度調査・研究レポート (Informe de Resultados de Perfec cionamiento de Profesores, A través de los Cursos Transmíti dos por TELEDUC en el Año 1989)	調査研究	Spanish	90. 3	別に英語版も あり
90年度調査・研究レポート (スペイン語題は未定)	調査研究	Spanish	データ処 理して、 今後印刷	90年中に調査 は完了済、前期 分はデータ処理 および分析も完 了

教材の標題	分野	使用言語	製作時期	備考
セミナー「TELEDUC：新たな る挑戦」報告書(Desafios del Area de Investigación de TELEDUC)	調査研究	Spanish	90.11	日本語訳も有り
“Survey and Study of Edudational Broadcasts (1960-1968)”	調査研究	English	既存の もの	NHK放送文化 研究所刊
“Research on School Television in Japan (1953-1983)”	調査研究	English	既存の もの	秋山短期派遣専 門家の論文

5. 供与機材の運用・管理状況

(1) 中継車

供与された中継車は平成元年7月に配備され、約1カ月のセミナー形式による研修の後、平成2年8月に前田専門家が帰国するまで、OJTによる中継車収録研修、制作技術全般の研修に活用した。その以降は、中継車を活用する番組提案がなく、中継車に装備のカメラを活用して、EFP (Electronic Field Production) の研修としてパイロット番組の素材収録を行っているのが現状であったが、Jordan 局長によれば、今後の番組制作の中で使用する計画があり、今後の活用が期待される。

当初はTELEDOCとしては、通常の中継車の運用の他に、TELEDOC専用スタジオを中継車ドライブ(番組制作設備を中継で代用)することを希望していたが、プロジェクト開始後、CH13により番組制作設備がTELEDOC専用スタジオに配備されることになり、通常の中継車運用のみの目的のみの活用となった経緯がある。

(2) 編集システム

供与された編集システム2系統は、それぞれ平成元年4月、平成2年4月に配備され、CH13内のTELEDOC 専門編集室2室に設置されている。両システムの系統図を図*に示す。基本的事項を研修した後、OJTにより技術移転を進め、現在ではTELEDOC 制作番組の総てをこの編集システム2系統を活用して制作している。一方、昨年から実施しているパイロット番組の制作を通しての技術移転にも活用されている。

(3) コンピュータ・グラフィクス(CG)

供与されたCGシステムは、平成元年7月に配備されたCH13内の上記編集室隣に位置するCG制作室に設置されている。基礎事項の技術移転の後、平成2年度研修受入済み、ならびに、平成3年度受入予定のC/P 2名がCG制作を担当しており、平成3年3月から1カ月派遣された豊島短期専門家によれば、両名への技術移転は極めて良好に行われているとの評価であった。CGシステムのハード面を担当するC/Pも、平成3年度研修受入れを予定しており、故障時にも対処できる保守技術を習得することになっている。

(4) 教材用ビデオテープ

毎週定期的で開催している番組研究回で教材用ビデオを視聴し、番組制作手法、絵の構成法などを指導するのに活用された。

6. 機材保守体制の確立状況

運用・保守については、CH13の技術部スタッフが担当しており、技術指導を受けたスタッフを中心に適切に行われている。

機器の修理でCH13内での修理が不可能な場合、供与機材受注メーカーの代理店がサンチャゴにあり、CH13技術部の経費負担により保守・修理が可能であるので、メーカー修理も可能である。

供与機材の備品、スペアパーツ等が、CH13の部品管理部門に整理整頓されており、担当者が部品台帳に従い管理しており、極めて良い管理体制と言える。プロジェクト終了後も、保守管理を担当するCH13のスペアパーツ等の調達能力はあり、この点においても問題はない。

7. 今後の計画

7-1 R/D終了までの実施計画

① 番組制作

- ・パイロット番組（4分のミニ番組）を、さらに1～2本制作し、それを材料にして、番組の構成法、絵のつなぎ方などの指導を行う。
- ・調査・研究分野で得られた成果を活かした番組プランを作成し、1992年度の教科番組の制作に反映させる。
- ・番組ストック・システムの確立（完成番組を分類整理する棚の整備）。

(注) ・ 出演者選定へのオーディション制度の導入も計画していたが、チリ放送界の現状では、時期尚早の感もあり、今回は断念することとなった。

制作技術

- ・パイロット番組の制作を通して、「カメラワーク」の技術移転を引き続き行う。
- ・カメラワーク指導をC/P（2名）に対し、技術移転を行う。
- ・CH13のカメラマンに対し、「カメラワーク」をテーマにセミナーを行う。

コンピュータ・グラフィクス（CG）

- ・豊嶋短期専門家が指導した際使用したテキストの西語への翻訳を行う。
- ・平成3年度に2名のC/Pの研修受け入れを行い、CG製作ならびにCG設備についての技術移転を行う。
- ・購送機材により、CGシステムの機能向上を図りCG制作のスピードアップを行えるよう指導する。

② 調査・研究

- ・1990年度の後期調査分のデータ処理と分析。
- ・1990年度の前期調査、後期調査の分析結果の公刊と英語版作成。
- ・TELEDOC番組に対する需要調査・研究。
- ・NHK放送文化研究所から年1回発行される雑誌“Studies of Broadcasting”に、研究成果をまとめた英文論文の掲載。その他、外国の研究誌での研究発表を目指す。

(注) ・ 上記の計画は、かならずしもR/D終了までに、実施完了するものではない。短期派遣専門家による直接指導はすでに完了していることもあって、チリ側カウンターパートが、専門家から得たノウ・ハウを活用して、独自に作業を進めていくこととなる。

8. 目標達成状況と現在の問題点

チリ教育テレビ・プロジェクトは、チリ・カトリック大学教育テレビ番組制作センター (TELEDUC) が、同大学のテレビ局 (CANAL 13) とともに制作する教育テレビ番組を質・量ともに改善し、もってチリ国における教育テレビ番組の制作及び発展に資することを目的とし、具体的協力内容としては、教育テレビ番組の企画・制作に関し、①番組編成・制作、②制作技術、③コンピュータ・グラフィックス (C. G.)、④調査・研究、の4分野において TELEDUC 及び CANAL-13 のスタッフ (カウンターパート) に対して技術指導及び助言を行うとして、1988年7月1日から3年間の予定で技術協力を開始したものである。

今般のチリ教育テレビ・プロジェクトの評価については、①放送分野のプロジェクトとしては、機材供与に重点をおきつつそれと技術移転とを連携したものであること、②供与機材が技術協力を進める上で不可欠の要素であることから、その管理・運用体制等について注意を払う必要があること、③全国テレビ放送網の存在しないチリ国における本プロジェクトのインパクトに注視する必要があること、④専門家チームによる技術移転状況、⑤カウンターパートの配置状況や技術移転達成状況等を調査すること、等の評価ポイントを念頭におき、文化、社会、習慣等が異なるなどの諸々の理由によりプロジェクト運営について多少ぎくしゃくした感がある本件プロジェクトについて評価を行い、また、本年6月末の当初予定した協力終了時までの技術協力の達成度合いを見極めることを実質的な目的としていた。

今般の評価調査の結果、本プロジェクトは所期の目標を概ね達成したと評価され、R/Dが規定する協力期間終了時の1991年6月30日をもって本プロジェクトを完了させることが日本・チリの両国間で合意された。

8-1 教育番組の編成・制作

教育番組の編集・制作の分野においては、教育番組制作の手法とその実践等について技術指導を行っているが、日本・チリ間の文化、歴史、社会、習慣の違い等に起因して、プロジェクトの開始当初から専門家チームとカウンターパートの間に意見の相違が生じている。専門家チームは、伝統ある日本の放送技法をチリ側に技術移転しようとして最大の努力を払い続けたが、カウンターパートをはじめチリ側関係者の理解をなかなか得ることができず多大のエネルギーを費やしている事実が確認された。

チリ人は、南米でも教育レベルの高い国民であり、また、新技術に対しても理解力が高く、開発された技術の利用技術レベルは高いと評価されている。また、ヨーロッパ系の占める割合が高く、風俗習慣もスペインを中心とするヨーロッパ諸国のものに、チリ独特の風土的個性が加味され、南米の他の国に比べ、いわゆるラテン的楽天的気風が薄く、堅実な国民性で

あると言われている。

発展途上で技術移転を効果的に行うには、人間的信頼関係の確立が大切である。歴史、宗教、社会的に異なった人々と一緒に働く場合、思わぬ誤解を生じたり、コミュニケーションが困難になることがある。異文化を理解し尊重することは海外での業務をスムーズに進める上で非常に重要なことであること、派遣先国（任国）の文化を理解するには先ず自分自身の文化の特徴をしっかりと理解すること、そして異文化への関心、興味及び寛容な気持ちを持つことが大切であること、等を再認識する必要がある。

一般に、ソフトの技術移転は、ハードの技術移転に比べて直ぐには成果が現われにくく、また、評価されにくいものである。特に教育テレビ番組の編成・制作となると、かなりの時間が必要である。「チリ国という日本とはすべてが異なる文化環境の中で、歴史あるNHK教育放送の精神構造を正確に技術移転することは、JICA専門家の想像をはるかに越える困難さであった」と専門家は述懐していたが、日本の手法を最上と認識し、そのままチリ側に導入しようとしたところに無理があり、摩擦を生ずる基になったと思われる。ここはやはり、チリ側の伝統、文化、習慣等を尊重し、一步距離をおいたところから客観的にものを見て、日本の手法を少しずつ紹介し指導して行く方法を採用の方が良い結果を得られたのではなかったかと思われる。事実、ディレクターがスイッチャーを兼ねているチリのテレビ放送界の実情・体制に日本のシステムを導入・合致させることは困難であると結論した専門家が、「チリの現行システムは不合理ではあるが、長年慣れ親しんできたカウンターパートの習慣までは指導の対象としない」として技術移転の基本方針を変更した結果、チリ側との摩擦が減少し、また、カウンターパートとの衝突がなくなってきたという事実は、正にこの考えの正当性を証明している。

チリ教育テレビ・プロジェクトの TELEDUC 放送番組は、このような貴重な経験を踏まえて、1990年には5回の受賞に輝き、チリ教育テレビ史上、初の快挙としてチリ国内で高く評価されている。この受賞は、JICAの技術協力が紛れもなく実を結んだ証しとして、また、専門家の努力の結晶として、専門家とともに素直に喜び、そして専門家の尽力を高く評価するものである。

受賞番組及び受賞理由は次のとおりである。

①チリ技術開発発展振興協会の技術革新特別賞（1990年3月）

受賞理由：教育番組に革新的3次元C. G. を導入。視聴者の番組理解の促進に寄与した。

②ソニー東京ビデオコンテスト金賞（1990年8月）

受賞理由：「家庭大工入門」における分かりやすい番組内容と斬新な構成、一般家庭での日常的疑問に応える構成とC. G. で構造力学、家庭機器の作動工程等を

分かりやすく解説。従来の「送り手主導の番組」から、「受け手主体の番組」への改革を明確にした画期的な番組を制作した。

③チリ建設振興会生活医療委員会特別賞（1990年12月）

受賞理由：「すばらしき老年」におけるスタジオ番組の新しい形態と老人福祉振興の礎という大きな社会性を発揮した。

④ラ・テルセラ紙創立20周年記念教育番組部門賞（1990年12月）

受賞理由：チリ教育テレビ局制作の1990年度新作全番組の著しい質的向上、手法の向上、企画構成の多大な努力及び国際協力の成果に対し表彰

⑤チリ放送倫理委員会教育文化番組部門最優秀賞（1990年12月）

受賞理由：チリ教育テレビ局制作の1990年度新作全番組の企画構成並びに社会倫理確立への著しい貢献及び功績に対し表彰

8-2 制作技術

当初の計画どおり、①テレビカメラ及びVTRの操作方法、②音声調整方法、③中継車の操作方法、④編集システムの操作方法、等について技術指導を行い、R/D協力期間終了までには所期の目的を概ね達成する見込みであると評価された。現在、撮影技術について技術指導中。

指導マニュアルとしては、既に中継車運用マニュアル（西語）、テレビ信号の基礎（西語）、編集システム取扱いガイド（英語）等を作成済みである。現在、カメラ操作に係るマニュアル（西語）を作成中であり、本プロジェクト協力期間中に印刷・製本する予定となっている。協力期間終了後のチリ側スタッフによる有効活用が期待される。

8-3 コンピュータ・グラフィックス（C. G.）

当初の計画どおり、①電子テロップの作成と運用、②電子ペイント装置の運用、③3次元C. G. アニメーションの制作、④2次元リアルタイムアニメーションの作成、等について技術指導を行い、所期の目的を概ね達成したと評価された。チリ側は、南米地域でも最新の機材が供与されていると認識しており、これらの機材を駆使して多彩な映像展開が可能となり、技術面の高度化と併せてチリ国のみでなく南米地域の放送界に与える影響は極めて大きいと高く評価し、今後は質的向上と一層の普及を図るべく具体的な計画を検討中である旨を表明した。チリ側は、C. G. の追加供与機材として ①Digital Video Effector ②Meta Editor ③マッキントシュ・ハードディスク（160メガバイト）等の追加供与を強く要請しているが、これらの機材を供与することにより一層多彩な映像展開が可能となり、また、チリ・テレビ界に与える影響も大きく、今後の技術発展が大いに期待されることから、チリ

側の要望に応えるべく対応することとしている。

8-4 調査・研究

当初の計画どおり、①教育番組の需要調査、②社会的インパクトの測定、③番組評価の手法、等について技術指導及び助言を行い、所期の目的を概ね達成したと評価された。調査・研究分野の協力の一環として、テレビ受像機10台をモニター校に設置し、教師に対してはアンケート調査、生徒に対してはテストを行い、また、セミナー等も行うという手法を用いて調査を実施。今後、十分な資金さえ得られれば、チリ側が自力で、より組織的な調査・研究へと発展していく状態となっている。

8-5 供与機材の管理・運用状況

機材供与計画は当初、多少の遅れはあったものの概ね計画どおり実施されている。

供与機材は、概ね良好に維持・管理され、活用されていることが確認された。保守体制も TECLDUC の職員及び CANAL-13 の技術陣のバックアップ体制が確立されており、問題のないことが確認された。

C. G. 供与機材については当初、高度すぎる機材の供与との声も一部あった模様であるが、その後の技術指導により、チリ側カウンターパートは関係機材を十二分に使いこなしており、効率的な活用を行うと同時に、さらにレベルの高い手法を探求するまでに至っていることが確認された。

8-6 カウンターパートの受入れ

カウンターパートの受入れについては、1990年8月に起こった湾岸戦争に対する我が国の貢献等の影響もあり、1990年度に予定していた4名の受入れは計画どおり実施することができず、結果としてR/D期間内での目標達成が困難となった。

本プロジェクトの仕上げのためには、本分野における研修の必要性が高いと判断されることから、R/D協力機関終了後も1992年3月までにこの4名のカウンターパートの日本研修を行い、計画の完全実施を行うこととしている。今後、より広範な技術移転効果が期待される。

8-7 プロジェクト関係者の招へい

本プロジェクトのチリ側責任者は、プロジェクト協力途中の1990年8月、人事移動により交替した。後任の現責任者は、テレビ教育放送は素人であると謙遜しながらも、機会があれば

ば日本の放送の現状を自身の目で見て今後のプロジェクトの推進に役立てたいとして、日本への招へいにつき強い希望を表明した。現プロジェクト責任者は、本プロジェクト終了後のTELEDUCの自立・発展を推進するキーパーソンとなることが予定されているところ、同氏の我が国訪問が一日も早く実現するよう関係機関の支援をお願いしたい。

日本は、放送については世界屈指の先進国であり、これを学びたいとする熱意はチリ側にも十分ある。しかしながら、カトリック大学及びその下にあるCANAL-13の上層部は、日本の放送事情についての知識・理解に乏しい現状にあることから、日本への理解と協力意識を高めるべく、現場スタッフレベルの日本研修と併せてより指導的で影響力をもつプロジェクト関連高官の日本への招へい、関係者との意見交換及び関連施設の視察を行うことがプロジェクトの成功にもつながるものと考えられる。

8-8 プロジェクトとTELEDUCの今後

いずれにしても、人材育成を中心とする技術協力プロジェクトは、人と人との心の触れ合いの中で双方が理解し信頼関係を樹立することで成功への道を歩むことになる。専門家のために、派遣前の語学訓練等のより一層の充実が期待されるゆえんである。

チリ側においても、我が国の経済技術協力のしくみについての理解をなお要する余地があり、日常的な専門家とカウンターパートの関係の強化、プロジェクトと教育省との関係の強化も今後検討の余地があると考えられる。

TELEDUCは本、プロジェクトによって教育番組活動が充足され、学生数も当初の3577名から2万5千名に増大した。多くの教師が教師の質的向上のための再教育、数少ない優秀な教師による教育手段としてテレビを利用した学習活動に参加出来るようになった。しかし、CANAL-13のカバーする地域は首都圏の一部に過ぎず、ネットワークの整備・拡充はこれからという段階にある。今後、テレビ放送の効果的な教育利用によって、教育水準が向上し、チリ側の経済・社会の発展に貢献する日の到来を期待したい。

JICA

